

日 誌 (昭和43年1月)

【国 内】

- | | |
|--|--|
| <p>6日 ○本行、公定歩合を日歩1厘引上げ</p> <p>10日 ○全国銀行協会連合会、貸出金利の自主規制最高限度を原則として1厘引上げ</p> <p>13日 ○政府、昭和43年度一般会計政府予算案および財</p> | <p style="text-align: center;">政投融資計画を閣議決定</p> <p>26日 ○政府、「昭和43年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定</p> <p>30日 ○国債発行価格の50銭引下げ決定</p> |
|--|--|

【海 外】

- | | |
|---|--|
| <p>1日 ○ジョンソン米大統領、ドル防衛強化対策を発表
○西ドイツ、取引高税制から付加価値税制に移行実施
○韓国、預金支払準備制度を一部変更</p> <p>2日 ○東ドイツ、銀行制度の改革を発表(明年1月から実施)</p> <p>3日 ○ロストウ米国務次官、米国のドル防衛問題に対する協力要請のため、大統領特使として来日</p> <p>5日 ○チェコ、ノボトニー党第1書記を解任、後任はドゥブチェク</p> <p>8日 ○西ドイツ、景気委員会を開催、資本市場対策等を協議</p> <p>10日 ○ブンデスバンク、輸出信用会社に対する再割引信用供与枠を拡大</p> <p>11日 ○太平洋貿易開発会議、東京で開催(13日まで)</p> <p>16日 ○英国、財政支出削減強化措置を発表</p> <p>17日 ○米国、一般教書を発表
○英国、British Motor Holdings と Leyland Motors との合併を発表</p> | <p>18日 ○英国議会、政府の財政支出削減強化措置を承認
○エカプエ第11回貿易委員会、バンコックで開催(26日まで)</p> <p>19日 ○ベネルックス3国、英国のEEC加盟に関する覚書を発表</p> <p>21日 ○ベルギー政府、景気振興策を発表</p> <p>22日 ○カナダ、公定歩合を引上げ(6.0→7.0%)</p> <p>23日 ○バールEEC副委員長、欧州議会において共同体経済の拡大促進を強調</p> <p>24日 ○フランス政府、景気振興策を発表</p> <p>26日 ○英国、Westminster Bank と National Provincial Bank との資本提携計画を発表</p> <p>29日 ○米国、予算教書を発表
○西ドイツ政府、年次経済報告を国会に提出</p> <p>30日 ○英国、スターリング地域以外に対する直接投資規制を一部緩和</p> <p>31日 ○英国、輸出レポートの本年4月以降廃止を議会で決定</p> |
|---|--|